

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第101期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 尾 佳 三
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊 藤 寿 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊 藤 寿 一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	22,722,319	23,263,679	28,996,736	27,364,324	21,865,896
経常利益又は 経常損失() (千円)	95,261	15,351	83,894	122,420	123,895
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	35,737	102,648	121,380	90,912	103,708
包括利益 (千円)	57,500	65,115	186,964	197,277	164,611
純資産額 (千円)	1,744,767	1,640,759	1,769,106	1,928,728	1,715,169
総資産額 (千円)	8,328,376	9,112,010	9,857,315	9,349,976	8,373,397
1 株当たり純資産額 (円)	280.00	263.19	289.60	316.17	285.58
1 株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	5.97	17.16	20.30	15.21	17.35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	17.3	17.6	20.2	20.4
自己資本利益率 (%)	2.2	—	7.3	5.0	—
株価収益率 (倍)	16.7	—	19.5	5.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,959	705,555	798,606	1,331,422	65,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,095	5,394	90,671	27,850	19,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,168	481,248	510,196	381,544	296,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,180,480	1,004,548	863,231	1,790,638	1,395,830
従業員数 (名)	162	159	145	136	123

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第98期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,257,367	18,188,361	17,186,046	16,306,016	15,891,243
経常利益 (千円)	73,952	93,002	68,355	96,797	70,855
当期純利益 (千円)	26,967	2,094	26,808	37,068	58,293
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,586,535	1,572,377	1,575,268	1,637,093	1,636,867
総資産額 (千円)	6,945,441	7,334,271	6,710,972	6,432,450	6,311,594
1 株当たり純資産額 (円)	265.27	262.96	263.47	273.88	273.84
1 株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	5.00	5.00	5.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	4.51	0.35	4.48	6.20	9.75
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	21.4	23.5	25.5	25.9
自己資本利益率 (%)	1.7	0.1	1.7	2.3	3.6
株価収益率 (倍)	22.2	294.3	4.3	14.5	7.5
配当性向 (%)	110.9	1,142.9	111.6	80.6	51.3
従業員数 (名)	91	89	81	82	80

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年 6 月	三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
昭和22年10月	大阪支店を開設
昭和26年12月	三国株式会社と商号変更
昭和30年 4 月	三国商事株式会社と商号変更
昭和35年 9 月	日立営業所を開設
昭和37年 6 月	本社を東京都港区浜松町の現在地に新築・移転 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年 7 月	小山営業所を開設
昭和48年 7 月	長野営業所を開設
昭和50年 4 月	日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼鈑株式会社の傘下に入りました
昭和50年 8 月	日立営業所を日立支店に改称
昭和53年 7 月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
昭和57年 4 月	名古屋営業所を開設
平成11年10月	社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
平成12年 4 月	三国(国際)有限公司(子会社)を設立
平成13年12月	三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
平成15年 5 月	三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
平成16年 6 月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成18年 5 月	長野営業所を長野支店に改称
平成19年11月	三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
平成21年 2 月	三国貿易(深圳)有限公司(子会社)を設立
平成24年 2 月	MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (子会社)を設立
平成27年11月	MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND) CO., LTD. (子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外6社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

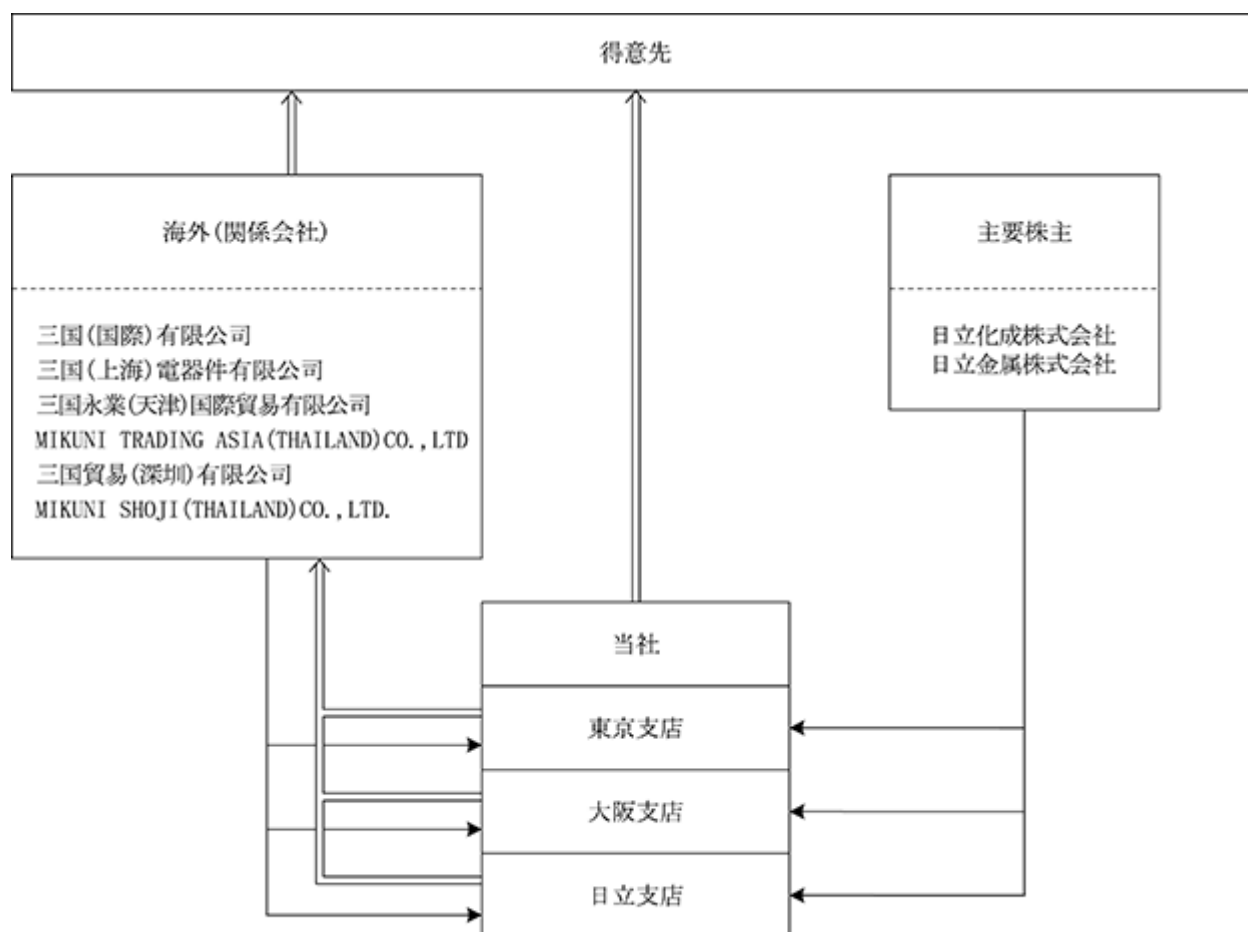
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〰〰〰→は商品販売の流れ、——→は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(国際)有限公司 (注) 3	中国 香港	1,000千香港ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任 2 名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注) 3	中国 上海市	800千米ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任 3 名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国永業(天津) 国際貿易有限公司 (注) 2	中国 天津市	200千米ドル	海外	100.0% (75.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任 3 名
(連結子会社) MIKUNI TRADING ASIA (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	10,000千 タイバーツ	海外	100.0%	当社取扱商品の販売
(連結子会社) 三国貿易(深圳) 有限公司 (注) 2、 4	中国 深圳市	200千米ドル	海外	100.0% (15.0%)	当社取扱商品の販売
(連結子会社) MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO.,LTD. (注) 4	タイ バンコク市	6,000千 タイバーツ	海外	49.0%	当社取扱商品の販売 借入債務の保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

三国(国際)有限公司

主要な損益情報等	売上高	3,303,471千円
	経常利益	20,954千円
	当期純利益	17,093千円
	純資産額	57,599千円
	総資産額	805,027千円

三国(上海)電器件有限公司

主要な損益情報等	売上高	3,737,757千円
	経常利益	64,375千円
	当期純利益	61,256千円
	純資産額	197,984千円
	総資産額	1,534,446千円

4 三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年10月19日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	27
大阪支店	20
日立支店	15
海外	43
全社(共通)	18
合計	123

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	45.3	15.5	5,559,057

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	27
大阪支店	20
日立支店	15
全社(共通)	18
合計	80

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の低迷や中国経済の減速に加え、年明け以降の円高や株価の下落等、景気に対する不安定要素も見られ、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、顧客ニーズに合った製品・サービスを提供するとともに、引き続き成長分野・新規市場の開拓と既存顧客の深耕など、増収施策の遂行に注力してまいりました。しかしながら、市場における価格競争の激化や顧客の在庫調整等による受注の減少等、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当期の売上高は21,865百万円と前年同期と比べ5,498百万円（20.1%）の減少となりました。一方、利益面でも粗利益の減少による影響が大きく営業損失は75百万円（前年同期は113百万円の営業利益）、経常損失は中国子会社の人民元切り下げの影響もあり為替差損70百万円を計上したため123百万円（前年同期は122百万円の経常利益）となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は103百万円（前年同期は90百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

東京支店

遊技機向け配線板材料は下期に入り、規制強化による新規遊技機発売の延期や携帯電話用部品の需要減退により売上が減少いたしました。またゲーム機向け表面処理鋼板も米国ゲーム機の在庫調整により売上が大きく減少いたしました。しかしながら、自動車向け巻線が主力車種のフルモデルチェンジにより売上が伸長するとともに、電力、住宅、太陽光発電設備等の内需向け巻線、電磁・表面処理鋼板、電線も年間を通じて堅調に推移いたしました。更に新規分野である医療機器用光伝送ケーブルの売上も増加いたしました。この結果、当支店の売上高は8,430百万円と前年同期と比べ696百万円（9.0%）の増加となり、営業利益は57百万円と前年同期と比べ40百万円（232.6%）の増加となりました。

大阪支店

海外向け電池用鋼板は電動工具向け等が輸出好調で伸張いたしました。また医療用ケーブルも健康度のチェック認識の高まりで堅調に推移いたしました。しかしながら、内需中心でありました配線板材料は価格の下落による競争激化に加えまして、遊技機・通信・車載向けの需要低迷により売上が大きく減少いたしました。また銅製品も原材料価格の下落による需要低迷や製品低価格化進行の影響を受け売上が大幅に減少するなど、業績は低調に推移いたしました。この結果、当支店の売上高は4,324百万円と前年同期と比べ699百万円（13.9%）の減少となり、営業利益は1百万円と前年同期と比べ7百万円（81.2%）の減少となりました。

日立支店

プリント基板向けドライフィルムは好調に推移いたしましたが、車載機器向けハーネス・ケーブル加工品が顧客の在庫調整と向け先自動車メーカーの販売不振による影響で、年度末にかけて売上が減少いたしました。また電動工具向け材料・部材も国内・海外向けとも在庫調整による生産台数減少の影響を受け売上が減少いたしました。この結果、当支店の売上高は2,148百万円と前年同期と比べ177百万円（7.6%）の減少となり、営業損失は26百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

海外

ゲーム機用部材は価格競争の影響等を背景とした商流変更に伴い、売上が大幅に減少いたしました。また白物家電用部材が急速な円安の影響を受け、日本市場への輸出需要の減少等により売上が減少するとともに電池用部材も、一部顧客の工場閉鎖の影響を受け、売上が減少いたしました。この結果、売上高は6,961百万円と前年同期と比べ5,318百万円（43.3%）の減少となり、営業損失は114百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度には1,395百万円となり、前年同期と比べ394百万円（22.0％）の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加であり、前年同期は1,331百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出であり、前年同期と比べ8百万円（前年同期は27百万円）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、296百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の減少による支出によるものであり、前年同期と比べ85百万円（前年同期は381百万円）の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	7,786,551	109.4
大阪支店	4,188,102	88.1
日立支店	2,098,852	91.5
海外	6,577,589	57.5
合計	20,651,095	80.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	8,430,874	109.0
大阪支店	4,324,961	86.1
日立支店	2,148,624	92.4
海外	6,961,435	56.7
合計	21,865,896	79.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Hong Fu Jin Precisions (Yantai) Co.,Ltd.	3,622,485	13.2	—	—

なお、当連結会計年度については、総販売実績に対して10%未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我国経済は、景気の緩やかな回復基調が見込まれる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高の進行及び不安定な株式市場など、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社グループは、市場拡大が見込まれる分野において積極的に販売活動の展開を図るとともに業績の向上に向けて、東京・大阪・日立の支店エリア体制を更に充実させ既存顧客の深耕と新規顧客の拡大を進めてまいります。また中国・タイの海外子会社との連携により、中国市場や東南アジア市場等への取引拡大に取り組むとともに引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化を推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

1 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

3 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

4 大規模災害のリスク

当社グループにおける取扱商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱商品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6 グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後は、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。なお、当社株式の今後の取扱いについては当社株式取扱証券会社と協議中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	日立化成株式会社	昭和38年 4月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	日立金属株式会社	昭和31年 10月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株 式会社	昭和22年 1月	同社金属材料の販売に 関する事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	東洋鋼鋳株式会社	昭和34年 11月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から976百万円減少し、8,373百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が1,043百万円減少したことにより、流動資産が934百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から763百万円減少し6,658百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が519百万円減少し、短期借入金が356百万円減少したことにより流動負債が1,086百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から213百万円減少し、1,715百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な増減はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店 (東京都港区)	—	営業設備	32,158	—	23,222 (270.74)	7,299	3,840	66,521	41
大阪支店 (大阪市中央区)	大阪支店	営業設備	460	—	— (—)	—	1,439	1,900	16
日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	14,989	276	55,713 (2,895.00)	—	—	70,979	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は1,130千円であります。

上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
東京支店 (東京都港区)	—	電子計算機及び周 辺機器、ソフトウ エア	一式	4～5年	3,646千円	8,357千円

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三国(国際)有限公司 (中国 香港)	海外	営業設備	—	—	— (—)	—	469	469	6
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備	—	5,896	— (—)	—	1,307	7,204	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	—	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	6,000,000	—	350,000	—	1,333

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	1	17	1	—	519	540	—
所有株式数 (単元)	—	129	1	3,045	1	—	2,785	5,961	39,000
所有株式数 の割合(%)	—	2.16	0.02	51.08	0.02	—	46.72	100.00	—

(注) 1 自己株式22,516株は「個人その他」の欄に22単元、「単元未満株式の状況」の欄に516株をそれぞれ含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.20
日立金属株式会社	東京都港区港南1-2-70	755	12.59
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-3-8	423	7.05
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.70
山崎 登	千葉県浦安市	324	5.40
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.23
東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町2-1-2	195	3.25
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.93
岡田 真紀子	千葉県松戸市	97	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	79	1.31
計	—	3,438	57.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,939,000	5,939	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,939	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式516株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	22,000	—	22,000	0.36
計	—	22,000	—	22,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,516	—	22,516	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、平成28年6月29日開催の第101期定時株主総会において、配当として、1株につき5円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	29,887	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	—	105	95	95	80
最低(円)	—	105	85	85	65

(注) 日本証券業協会における株価(気配公表銘柄)であります。

なお、第97期は取引がありませんでした。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	80	80	—	—	65	—
最低(円)	80	80	80	80	65	67

(注) 日本証券業協会における株価(気配公表銘柄)であります。

なお、平成27年12月から平成28年1月及び平成28年3月は取引がなかったため、売り気配の最安値、買い気配の最高値を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	西 尾 佳 三	昭和32年 8 月21日生	昭和57年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成25年10月 平成26年 6 月	当社入社 当社理事電線部長 当社取締役電線部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役東京支店長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	15
取締役	営業本部長 兼 化成品関連 製品管掌	前 島 昌 則	昭和32年 9 月 7 日生	昭和58年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 5 月 平成28年 6 月	当社入社 当社理事化成品部長 当社理事日立支店副支店長 当社理事日立支店長 当社取締役日立支店長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長兼 化成品関連製品管掌(現)	(注) 3	5
取締役	海外統括 部長 兼 三国(上海)電 器件有限公司 董事長	岡 伸 一	昭和31年 8 月22日生	昭和54年 4 月 平成15年 4 月 平成23年10月 平成24年 4 月 平成25年10月 平成26年 3 月 平成26年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社デバイス開発センタ資材部長 日立ビアメカニクス株式会社 (現ビアメカニクス株式会社) 企画室長 同社監査室長兼企画室主管 当社理事営業本部副本部長 当社理事営業本部副本部長兼 三国(上海)電器件有限公司 董事長 当社取締役海外統括部長兼 三国(上海)電器件有限公司 董事長(現)	(注) 3	—
取締役	営業本部 副本部長 兼 金属関連 製品管掌	一 柳 安 男	昭和32年 7 月26日生	昭和55年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	丸紅株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部 鋼材貿易第一部部長代行 同社鋼材第二本部 鋼材貿易部部長代行 伊藤忠丸紅鉄鋼欧州会社 副社長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 中国総代表付副総代表兼 伊藤忠丸紅鉄鋼貿易(上海) 有限公司董事兼總經理 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼 金属関連製品管掌(現)	(注) 3	—
取締役	東京支店長 兼 電線関連 製品管掌	佐 藤 孝 二	昭和34年12月29日生	昭和57年 4 月 平成15年 7 月 平成19年 4 月 平成23年 7 月 平成25年 2 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	日立電線株式会社入社 同社営業本部北海道支店長 同社情報システム事業本部 ワイヤレスシステム営業統括部 ワイヤレスシステム営業部長 同社営業統括本部中国支店長 株式会社ジェイ・パワーシステム ズ中国支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役東京支店長兼 電線関連製品管掌(現)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	灰 藤 健 一	昭和32年 4 月 9 日生	昭和56年 4 月 平成17年 5 月 平成23年12月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 3 月 平成28年 6 月	日立化成工業株式会社（現日立化成株式会社）入社 同社関西支社化成成品営業部長 同社機能性樹脂営業部長 同社社会インフラ関連材料営業部長 同社営業本部新規パートナー開拓グループ担当部長 当社理事大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現)	(注) 3	—
取締役	管理本部長	伊 藤 寿 一	昭和32年 5 月28日生	昭和56年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成20年 6 月 平成22年 2 月 平成26年 7 月 平成26年10月 平成27年 6 月	日立電線株式会社入社 同社ビジネスサポート本部経理部経理グループマネージャー株式会社ジェイ・パワーシステムズ経理部経理課長 同社経理部長 当社理事総務部長 住電日立ケーブル株式会社理事総務部長 同社理事管理本部副本部長 当社理事管理本部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 3	10
取締役		古 澤 元	昭和40年 8 月14日生	平成28年 4 月 平成28年 6 月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第三本部総括室長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役		舟 井 隆	昭和36年10月29日生	平成28年 4 月 平成27年 6 月	日立化成株式会社営業本部営業企画部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		鎗 木 徹	昭和44年 4 月26日生	平成28年 4 月 平成28年 6 月	日立金属株式会社電線材料カンパニー企画部（営業企画）主管部員(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計							60

- (注) 1 取締役古澤元は、社外取締役であります。
 2 監査役舟井隆及び鎗木徹は、社外監査役であります。
 3 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 4 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 5 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役2名(社外監査役2名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

・内部統制システム整備の状況

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から平成22年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部門であるCSR推進部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

・内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っております。また、監査室(1名)を設置しており、結果は経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要の都度、相互に情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

・会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間では、監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員	原賀 恒一郎		

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他8名であります。

・社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の佐藤栄祐は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.23%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

社外監査役の舟井隆及び鍋木徹はそれぞれ、日立化成株式会社及び日立金属株式会社の社員であります。日立化成株式会社及び日立金属株式会社は、当社株式をそれぞれ13.20%(出資比率)及び12.59%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

取締役の定款

当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

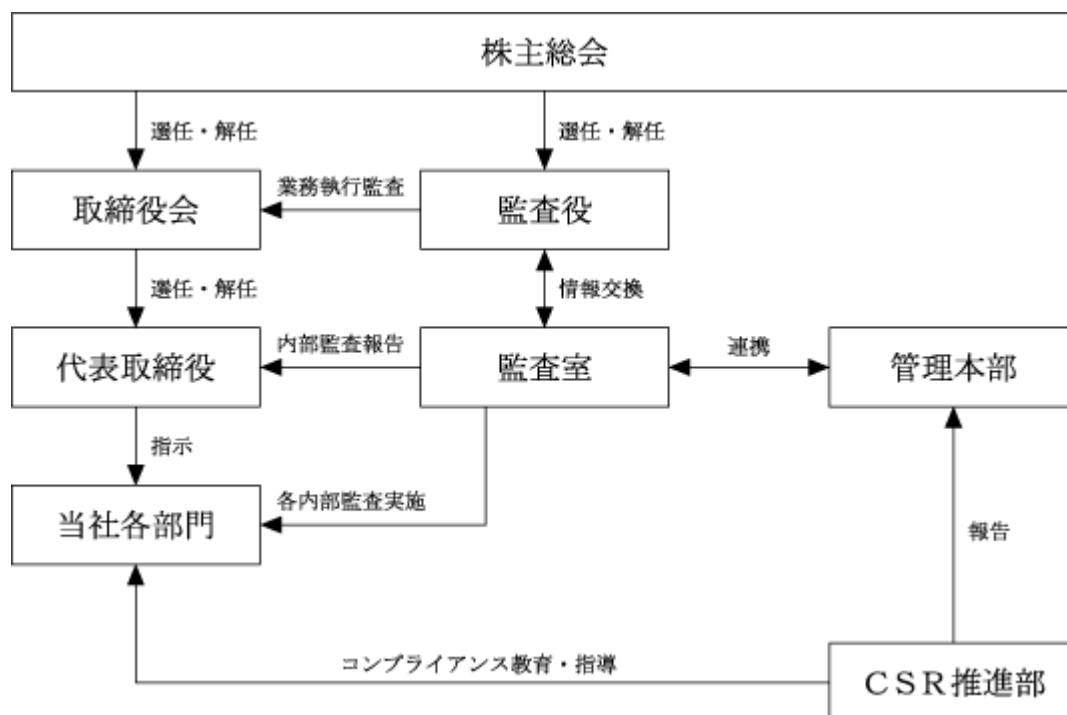
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス管理体制の整備の状況

管理本部の下にCSR推進部を設置しております。CSR推進部は、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係るコンプライアンスについて社内規程の制定及びマニュアルの作成、研修等を行い、企業を取り巻くリスクに対して適切な対応を図っております。

以上の会社の機関及び内部統制システムの関係を図示すると以下のとおりであります。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 8名 32,300千円（うち社外取締役 600千円）

社外監査役 3名 1,200千円

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記取締役及び監査役の支給人員及び支給額には、平成27年6月26日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
3. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金11,020千円及び役員賞与支給予定額4,000千円を含んでおります。
4. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第100期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に役員退職慰労金4,940千円を支給しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	—	13,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,200	—	13,600	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、原則として、契約当事者の協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,638	1,395,830
受取手形及び売掛金	² 5,267,828	² 4,224,485
電子記録債権	206,541	432,863
商品及び製品	1,029,957	1,344,903
前渡金	335	5,886
繰延税金資産	30,474	29,006
未収入金	255,178	191,069
未収還付法人税等	5,151	8,474
その他	5,804	14,063
貸倒引当金	26,022	14,713
流動資産合計	8,565,889	7,631,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,774	442,774
減価償却累計額	330,471	336,125
建物及び構築物（純額）	¹ 112,303	¹ 106,649
機械装置及び運搬具	40,274	30,189
減価償却累計額	30,172	24,016
機械装置及び運搬具（純額）	10,101	6,173
土地	¹ 175,609	¹ 175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	4,376	7,481
リース資産（純額）	10,405	7,299
その他	51,807	44,672
減価償却累計額	44,951	36,070
その他（純額）	6,855	8,601
有形固定資産合計	315,274	304,332
無形固定資産	28,992	70,313
投資その他の資産		
投資有価証券	275,199	244,205
従業員に対する長期貸付金	9,636	9,872
繰延税金資産	-	3,207
退職給付に係る資産	86,055	60,525
その他	149,094	127,490
貸倒引当金	80,167	78,419
投資その他の資産合計	439,819	366,882
固定資産合計	784,086	741,528
資産合計	9,349,976	8,373,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,250,734	¹ 2,731,122
短期借入金	2,467,281	2,111,215
リース債務	3,811	3,125
1年内返済予定の長期借入金	355,207	119,222
未払法人税等	19,057	8,519
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	163,443	199,668
流動負債合計	6,263,535	5,176,873
固定負債		
長期借入金	918,402	1,276,889
リース債務	8,289	4,274
繰延税金負債	92,462	49,404
役員退職慰労引当金	15,390	21,470
退職給付に係る負債	116,231	129,163
その他	6,937	152
固定負債合計	1,157,712	1,481,354
負債合計	7,421,248	6,658,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	4,044
利益剰余金	1,386,819	1,253,224
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	1,734,855	1,603,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,874	64,241
為替換算調整勘定	24,428	35,732
退職給付に係る調整累計額	37,713	3,121
その他の包括利益累計額合計	155,016	103,095
非支配株主持分	38,856	8,102
純資産合計	1,928,728	1,715,169
負債純資産合計	9,349,976	8,373,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	27,364,324	21,865,896
売上原価	¹ 25,564,383	¹ 20,336,150
売上総利益	1,799,940	1,529,746
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	219,512	201,673
従業員給料及び手当	678,049	671,922
賞与	99,313	109,844
退職給付費用	21,910	14,532
役員退職慰労引当金繰入額	9,430	11,020
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
貸倒引当金繰入額	19,080	-
その他	634,980	592,191
販売費及び一般管理費合計	1,686,276	1,605,183
営業利益又は営業損失（ ）	113,663	75,437
営業外収益		
受取利息	32,385	34,757
受取配当金	3,236	4,418
受取賃貸料	3,284	3,307
貸倒引当金戻入額	-	11,423
為替差益	38,790	-
デリバティブ評価益	-	6,751
業務受託料	7,926	20,275
雑収入	7,278	7,960
営業外収益合計	92,902	88,894
営業外費用		
支払利息	53,943	56,613
手形売却損	8,019	7,477
為替差損	-	70,889
デリバティブ評価損	8,177	-
雑損失	14,004	2,371
営業外費用合計	84,146	137,351
経常利益又は経常損失（ ）	122,420	123,895
特別利益		
固定資産売却益	² 2,666	² 3,788
特別利益合計	2,666	3,788
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,007	-
ゴルフ会員権売却損	4,967	-
関係会社清算損	-	9,590
特別損失合計	6,974	9,590
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	118,111	129,697
法人税、住民税及び事業税	32,181	2,131
法人税等調整額	10,652	17,175
法人税等合計	21,529	15,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,582	114,652
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	5,669	10,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	90,912	103,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	96,582	114,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,776	28,632
為替換算調整勘定	22,362	13,265
退職給付に係る調整額	23,555	34,591
その他の包括利益合計	1 100,694	1 49,958
包括利益	197,277	164,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,403	155,628
非支配株主に係る包括利益	8,873	8,983

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,325,801	3,171	1,673,963
当期変動額					
剰余金の配当			29,894		29,894
親会社株主に 帰属する当期純利益			90,912		90,912
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	61,018	126	60,891
当期末残高	350,000	1,333	1,386,819	3,298	1,734,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,106
当期変動額						
剰余金の配当						29,894
親会社株主に 帰属する当期純利益						90,912
自己株式の取得						126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	98,730
当期変動額合計	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	159,622
当期末残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,386,819	3,298	1,734,855
当期変動額					
剰余金の配当			29,887		29,887
親会社株主に 帰属する 当期純損失（ ）			103,708		103,708
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		2,710			2,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	2,710	133,595	—	130,884
当期末残高	350,000	4,044	1,253,224	3,298	1,603,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728
当期変動額						
剰余金の配当						29,887
親会社株主に 帰属する 当期純損失（ ）						103,708
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						2,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	28,632	11,303	34,591	51,920	30,753	82,674
当期変動額合計	28,632	11,303	34,591	51,920	30,753	213,559
当期末残高	64,241	35,732	3,121	103,095	8,102	1,715,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	118,111	129,697
減価償却費	17,926	21,922
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,703	11,016
受取利息及び受取配当金	35,622	39,175
支払利息	53,943	56,613
為替差損益（ は益）	25,637	55,991
売上債権の増減額（ は増加）	1,836,498	765,802
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,379	330,081
仕入債務の増減額（ は減少）	524,266	485,267
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58,890	6,080
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	22,638	24,698
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,133	11,920
固定資産売却損益（ は益）	2,666	3,788
固定資産除却損	2,007	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	4,967	-
関係会社清算損益（ は益）	-	9,590
その他	48,283	65,930
小計	1,403,943	29,873
利息及び配当金の受取額	35,663	39,175
利息の支払額	53,709	59,127
法人税等の支払額	54,475	15,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,422	65,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,974	5,557
有形固定資産の売却による収入	3,748	4,313
無形固定資産の取得による支出	22,707	25,372
投資有価証券の取得による支出	7,919	8,062
その他	7,002	15,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,850	19,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	841,946	349,440
長期借入れによる収入	500,000	464,405
長期借入金の返済による支出	-	353,739
自己株式の取得による支出	126	-
配当金の支払額	28,452	27,849
非支配株主への配当金の支払額	7,634	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	25,323
その他	3,385	4,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,544	296,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,380	13,810
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	927,406	394,807
現金及び現金同等物の期首残高	863,231	1,790,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,790,638	1 1,395,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司

MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年10月19日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年11月新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

連結子会社であったMikuni Asia Pacific Pte.Ltd.は、清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.、三国貿易(深圳)有限公司、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,710千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,710千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,710千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は0.45円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15,205千円は、「業務受託料」7,926千円、「雑収入」7,278千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,645千円は、「為替差損益(は益)」25,637千円、「その他」48,283千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	34,134千円	32,158千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	57,357千円	55,381千円
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕入債務	948,108千円	985,339千円
計	948,108千円	985,339千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,767千円	6,000千円
手形債権譲渡高	1,187,311千円	981,493千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,976千円	3,742千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,666千円	3,788千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	2,007千円	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,706千円	39,057千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	78,706千円	39,057千円
税効果額	23,930千円	10,424千円
その他有価証券評価差額金	54,776千円	28,632千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,362千円	23,409千円
組替調整額	—	9,770千円
税効果調整前	—	13,638千円
税効果額	—	373千円
為替換算調整勘定	22,362千円	13,265千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,506千円	46,297千円
組替調整額	1,249千円	4,942千円
税効果調整前	33,755千円	51,240千円
税効果額	10,199千円	16,648千円
退職給付に係る調整額	23,555千円	34,591千円
その他の包括利益合計	100,694千円	49,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,183	1,333	—	22,516

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,894	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,887	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,516	—	—	22,516

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	29,887	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,887	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,790,638千円	1,395,830千円
現金及び現金同等物	1,790,638千円	1,395,830千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年以内	18,761千円	11,126千円
1年超	17,597千円	16,375千円
合計	36,359千円	27,501千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、4年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び貸付金については、経理部及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規定に従い経理部が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取締役会に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)に記載しております。)

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,790,638	1,790,638	—
受取手形及び売掛金(純額) (１)	5,241,806	5,241,806	—
電子記録債権(１)	206,541	206,541	—
投資有価証券			
その他有価証券	261,625	261,625	—
資産計	7,500,612	7,500,612	—
支払手形及び買掛金	3,250,734	3,250,734	—
短期借入金	2,467,281	2,467,281	—
長期借入金(２)	1,273,610	1,270,945	2,665
負債計	6,991,626	6,988,961	2,665
デリバティブ取引(３)	8,177	8,177	—

(１) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(２) １年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(３) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,395,830	1,395,830	—
受取手形及び売掛金(純額) (１)	4,209,772	4,209,772	—
電子記録債権(１)	432,863	432,863	—
投資有価証券			
その他有価証券	230,631	230,631	—
資産計	6,269,097	6,269,097	—
支払手形及び買掛金	2,731,122	2,731,122	—
短期借入金	2,111,215	2,111,215	—
長期借入金(２)	1,396,112	1,420,269	24,156
負債計	6,238,450	6,262,607	24,156
デリバティブ取引(３)	6,751	6,751	—

(１) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(２) １年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(３) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	13,574千円	13,574千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,771,511	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,267,828	—	—	—
電子記録債権	206,541	—	—	—
合計	7,245,882	—	—	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,385,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,224,485	—	—	—
電子記録債権	432,863	—	—	—
合計	6,042,710	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,467,281	—	—	—	—	—
長期借入金	355,207	118,402	300,000	—	500,000	—
合計	2,822,489	118,402	300,000	—	500,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,111,215	—	—	—	—	—
長期借入金	119,222	300,000	476,889	500,000	—	—
合計	2,230,438	300,000	476,889	500,000	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	235,642	107,171	128,470
小計	235,642	107,171	128,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,983	28,287	2,303
小計	25,983	28,287	2,303
合計	261,625	135,458	126,167

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	214,187	115,234	98,953
小計	214,187	115,234	98,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,443	28,287	11,843
小計	16,443	28,287	11,843
合計	230,631	143,521	87,110

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	353,579	—	8,223	8,223
	買建				
	米ドル	71,931	—	45	45
合計		425,510	—	8,177	8,177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	213,622	—	7,925	7,925
	買建				
	米ドル	45,007	—	1,173	1,173
合計		258,629	—	6,751	6,751

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	476,889	476,889	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	346,334千円	354,499千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	346,334千円	354,499千円
勤務費用	19,484千円	19,022千円
利息費用	5,195千円	5,317千円
数理計算上の差異の発生額	1,239千円	30,100千円
退職給付の支払額	15,275千円	7,955千円
退職給付債務の期末残高	354,499千円	400,984千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	267,898千円	324,323千円
期待運用収益	4,018千円	4,864千円
数理計算上の差異の発生額	31,267千円	16,197千円
事業主からの拠出額	30,174千円	25,375千円
退職給付の支払額	9,035千円	6,020千円
年金資産の期末残高	324,323千円	332,346千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	238,268千円	271,821千円
年金資産	324,323千円	332,346千円
	86,055千円	60,525千円
非積立型制度の退職給付債務	116,231千円	129,163千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,175千円	68,637千円
退職給付に係る負債	116,231千円	129,163千円
退職給付に係る資産	86,055千円	60,525千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,175千円	68,637千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	19,484千円	19,022千円
利息費用	5,195千円	5,317千円
期待運用収益	4,018千円	4,864千円
数理計算上の差異の費用処理額	220千円	5,971千円
過去勤務費用の費用処理額	1,029千円	1,029千円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,910千円	14,532千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
過去勤務費用	1,029千円	1,029千円
数理計算上の差異	32,726千円	52,269千円
合計	33,755千円	51,240千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	3,860千円	2,830千円
未認識数理計算上の差異	59,600千円	7,330千円
合計	55,739千円	4,499千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	24%	22%
株式	43%	43%
一般勘定	30%	32%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0～6.1%	1.0～6.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	32,515千円	34,481千円
貸倒引当金	21,138千円	17,323千円
未払賞与	16,550千円	16,686千円
役員退職慰労引当金	4,970千円	6,569千円
繰越欠損金	29,423千円	25,384千円
その他	68,944千円	94,118千円
繰延税金資産小計	173,542千円	194,564千円
評価性引当額	118,064千円	120,246千円
繰延税金資産合計	55,477千円	74,317千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,703千円	37,985千円
子会社の留保利益	20,677千円	14,506千円
その他有価証券評価差額金	33,293千円	22,868千円
退職給付に係る調整累計額	18,026千円	1,377千円
退職給付に係る資産	4,764千円	12,071千円
その他	—	2,699千円
繰延税金負債合計	117,465千円	91,509千円
繰延税金資産(負債)純額	61,987千円	17,191千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	—
住民税均等割	1.9%	—
海外子会社税率差異	6.6%	—
子会社留保利益	1.4%	—
評価性引当額	21.0%	—
役員賞与損金不算入額	1.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.6%	—
外国子会社源泉所得税	—	—
その他	1.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	—

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,501千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が138千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,270千円、退職給付に係る調整累計額が75千円、為替換算調整勘定が17千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三国（上海）電器件有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 主として当社取扱商品の加工及び販売を行っております。

企業結合日

平成28年1月7日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は12.5%であり、当該取引により三国（上海）電器件有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、経営の効率化及び更なる連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,323千円
-------	----	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,710千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,734,845	5,024,075	2,325,841	12,279,562	27,364,324	—	27,364,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,175	677,579	406,500	930,289	2,151,544	2,151,544	—
計	7,872,020	5,701,654	2,732,341	13,209,851	29,515,868	2,151,544	27,364,324
セグメント利益	17,230	9,158	20,644	47,497	94,531	19,132	113,663
セグメント資産	2,441,084	1,511,453	667,414	3,374,455	7,994,408	1,355,568	9,349,976
その他の項目							
減価償却費	293	548	1,424	6,471	8,737	9,189	17,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	8,853	8,853	25,829	34,683

(注) 1 セグメント利益の調整額19,132千円には、セグメント間振替高 2,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用21,137千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,355,568千円には、セグメント間振替高 528,232千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,883,801千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門で使用する固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,430,874	4,324,961	2,148,624	6,961,435	21,865,896	—	21,865,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,547	533,647	320,588	739,311	1,726,094	1,726,094	—
計	8,563,422	4,858,609	2,469,212	7,700,747	23,591,990	1,726,094	21,865,896
セグメント利益又は セグメント損失()	57,314	1,726	26,819	114,770	82,550	7,112	75,437
セグメント資産	2,478,403	1,295,090	635,895	2,474,735	6,884,124	1,489,272	8,373,397
その他の項目							
減価償却費	232	483	1,211	6,259	8,187	13,735	21,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,450	—	659	2,109	51,300	53,410

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額7,112千円には、セグメント間振替高 5,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,923千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,489,272千円には、セグメント間振替高 434,007千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,923,280千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門で使用する固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
14,986,642千円	12,021,947千円	355,734千円	27,364,324千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hong Fu Jin Precisions (Yantai) Co., Ltd.	3,622,485	海外

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
14,874,620千円	6,584,312千円	406,964千円	21,865,896千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	3,317,989	買掛金	133,692
							利息の受取り	12,001	—	
主要株主	日立金属(株)	東京都港区	26,283,559	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	4,298,801	買掛金	381,508
							利息の受取り	16,550	—	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
 3 日立化成(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	3,890,314	買掛金	145,043
							利息の受取り	14,175	—	
主要株主	日立金属(株)	東京都港区	26,283,559	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	4,141,064	買掛金	372,135
							利息の受取り	10,891	—	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
 3 日立化成(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	316.17円	285.58円
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	15.21円	17.35円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	90,912	103,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	90,912	103,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,978	5,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,467,281	2,111,215	0.989	—
1年以内に返済予定の長期借入金	355,207	119,222	2.810	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,811	3,125	1.218	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918,402	1,276,889	2.152	平成29年12月29日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,289	4,274	1.230	平成29年4月28日～ 平成31年12月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,752,993	3,514,727	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	476,889	500,000	—
リース債務	2,907	907	458	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,503	940,063
受取手形	4 517,896	4 393,248
電子記録債権	206,541	432,863
売掛金	2, 4 3,368,315	2, 4 3,032,088
商品及び製品	465,117	480,291
前払費用	1,955	2,273
繰延税金資産	25,781	22,814
未収入金	233,388	177,755
その他	2,734	9,482
貸倒引当金	20,293	10,985
流動資産合計	5,684,942	5,479,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,594	431,594
減価償却累計額	319,347	324,997
建物（純額）	1 112,246	1 106,596
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	11,123	11,127
構築物（純額）	57	52
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	13,871	14,002
機械及び装置（純額）	407	276
工具、器具及び備品	31,015	29,046
減価償却累計額	29,822	23,644
工具、器具及び備品（純額）	1,192	5,401
土地	1 175,609	1 175,609
リース資産	14,781	14,781
減価償却累計額	4,376	7,481
リース資産（純額）	10,405	7,299
有形固定資産合計	299,918	295,236
無形固定資産		
ソフトウェア	25,003	66,772
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	28,362	70,131
投資その他の資産		
投資有価証券	275,199	244,205
関係会社株式	96,542	149,902
従業員に対する長期貸付金	9,636	9,872
関係会社長期貸付金	93,000	123,000
ゴルフ会員権	64,574	64,574
前払年金費用	14,752	39,450
その他	4,521	4,327
貸倒引当金	139,000	169,000
投資その他の資産合計	419,226	466,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
固定資産合計	747,508	831,700
資産合計	6,432,450	6,311,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 524,625	1 565,180
買掛金	1, 2 1,923,081	1, 2 1,672,778
短期借入金	1,100,000	1,200,000
リース債務	3,087	3,125
未払金	34,740	58,854
未払費用	75,416	80,452
未払法人税等	7,219	3,306
前受金	329	329
預り金	89,711	85,243
役員賞与引当金	4,000	4,000
その他	8,223	1,173
流動負債合計	3,770,435	3,674,445
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	100,667	112,587
役員退職慰労引当金	15,390	21,470
関係会社支援損失引当金	47,706	28,429
繰延税金負債	53,758	33,520
リース債務	7,399	4,274
固定負債合計	1,024,921	1,000,282
負債合計	4,795,356	4,674,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,266	86,114
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	73,416	100,975
利益剰余金合計	1,196,183	1,224,589
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	1,544,218	1,572,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,874	64,241
評価・換算差額等合計	92,874	64,241
純資産合計	1,637,093	1,636,867
負債純資産合計	6,432,450	6,311,594

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
売上高	16,306,016	15,891,243
売上原価		
商品期首たな卸高	567,125	465,117
当期商品仕入高	15,098,122	14,812,818
合計	15,665,248	15,277,935
商品期末たな卸高	465,117	480,291
売上原価合計	15,200,130	14,797,643
売上総利益	1,105,886	1,093,599
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,781	101,573
役員報酬	27,120	18,480
従業員給料及び手当	432,025	453,130
賞与	99,313	109,844
退職給付費用	21,910	14,532
役員退職慰労引当金繰入額	9,430	11,020
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
福利厚生費	87,065	88,153
旅費	43,765	41,295
水道光熱費	5,405	5,054
通信費	21,491	18,286
消耗品費	4,764	4,845
賃借料	47,063	45,322
租税公課	13,958	13,166
貸倒引当金繰入額	4,103	-
減価償却費	11,455	15,663
交際費	19,813	21,392
修繕費	770	1,137
保険料	9,919	10,493
その他	78,558	71,063
販売費及び一般管理費合計	1,037,714	1,048,455
営業利益	68,171	45,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,362	28,373
受取配当金	¹ 18,796	4,418
受取賃貸料	3,284	3,307
受取保証料	1	401
デリバティブ評価益	-	6,751
為替差益	11,318	-
貸倒引当金戻入額	-	9,307
業務受託料	7,926	20,275
雑収入	1,016	2,241
営業外収益合計	76,706	75,076
営業外費用		
支払利息	23,799	24,390
手形売却損	8,019	7,477
売上債権売却損	1,522	1,632
為替差損	-	13,713
デリバティブ評価損	8,177	-
租税公課	2,963	-
雑損失	3,597	2,152
営業外費用合計	48,081	49,365
経常利益	96,797	70,855
特別損失		
関係会社株式評価損	9,682	6,263
貸倒引当金繰入額	² 30,000	-
関係会社支援損失引当金繰入額	21,638	10,723
特別損失合計	61,321	16,986
税引前当期純利益	35,475	53,869
法人税、住民税及び事業税	7,005	2,421
法人税等調整額	8,598	6,845
法人税等合計	1,593	4,424
当期純利益	37,068	58,293

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008
当期変動額							
剰余金の配当						29,894	29,894
固定資産圧縮積立金の取崩				1,260		1,260	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				4,142		4,142	—
利益準備金の積立			1,136			1,136	—
当期純利益						37,068	37,068
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,136	2,881	—	3,156	7,174
当期末残高	350,000	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,171	1,537,170	38,097	38,097	1,575,268
当期変動額					
剰余金の配当		29,894			29,894
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		37,068			37,068
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,776	54,776	54,776
当期変動額合計	126	7,048	54,776	54,776	61,824
当期末残高	3,298	1,544,218	92,874	92,874	1,637,093

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183
当期変動額								
剰余金の配当							29,887	29,887
固定資産圧縮積立金 の取崩					1,251		1,251	—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					2,098		2,098	—
当期純利益							58,293	58,293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	847	—	27,558	28,406
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	86,114	950,000	100,975	1,224,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,298	1,544,218	92,874	92,874	1,637,093
当期変動額					
剰余金の配当		29,887			29,887
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—			—
当期純利益		58,293			58,293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			28,632	28,632	28,632
当期変動額合計	—	28,406	28,632	28,632	226
当期末残高	3,298	1,572,625	64,241	64,241	1,636,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物	5～65年
構築物	10～30年
機械及び装置	8～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
建物	34,134千円	32,158千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	57,357千円	55,381千円

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
仕入債務	948,108千円	985,339千円
計	948,108千円	985,339千円

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
売掛金	253,175千円	146,538千円
買掛金	153,756千円	125,667千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務等

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
三国(国際)有限公司(関係会社)	181,269千円	238,615千円
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	1,020,171千円	730,744千円
三国貿易(深圳)有限公司(関係会社)	20,687千円	—
MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (関係会社)	74,000千円	63,800千円
計	1,296,129千円	1,033,159千円

4 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高、売掛債権譲渡高、貸付債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,767千円	6,000千円
手形債権譲渡高	1,187,311千円	981,493千円
売掛債権譲渡高	145,215千円	136,111千円
貸付債権譲渡高	300,425千円	281,700千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
受取配当金	15,560千円	—

- 2 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	30,000千円	—

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	96,542千円	149,902千円
計	96,542千円	149,902千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	32,515千円	34,481千円
貸倒引当金	51,747千円	55,667千円
未払賞与	16,550千円	16,686千円
役員退職慰労引当金	4,970千円	6,569千円
繰越欠損金	29,423千円	25,384千円
その他	70,208千円	43,849千円
繰延税金資産小計	205,415千円	182,639千円
評価性引当額	154,631千円	120,420千円
繰延税金資産合計	50,784千円	62,219千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,703千円	37,985千円
その他有価証券評価差額金	33,293千円	22,868千円
前払年金費用	4,764千円	12,071千円
繰延税金負債合計	78,761千円	72,925千円
繰延税金資産(負債)純額	27,976千円	10,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4%	10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4%	0.5%
住民税均等割	6.2%	3.6%
評価性引当額	49.8%	59.2%
役員賞与損金不算入額	4.0%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	0.8%
その他	1.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	8.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,412千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が142千円、その他有価証券評価差額金が1,270千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)島津製作所	58,816	103,811
(株)タムラ製作所	181,105	54,150
(株)日立製作所	45,091	23,745
(株)京写	53,000	18,550
協栄産業(株)	125,525	16,443
(株)イースタン	50,000	12,500
日立金属(株)	5,397	6,265
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,440	3,772
日立化成(株)	1,000	2,025
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,580	1,866
その他(3銘柄)	15,981	1,074
計	561,937	244,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	431,594	—	—	431,594	324,997	5,650	106,596
構築物	11,180	—	—	11,180	11,127	4	52
機械及び装置	14,279	—	—	14,279	14,002	131	276
工具、器具及び備品	31,015	5,021	6,990	29,046	23,644	812	5,401
土地	175,609	—	—	175,609	—	—	175,609
リース資産	14,781	—	—	14,781	7,481	3,105	7,299
有形固定資産計	678,459	5,021	6,990	676,490	381,254	9,703	295,236
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	77,909	11,136	5,960	66,772
電話加入権	—	—	—	3,358	—	—	3,358
無形固定資産計	—	—	—	81,267	11,136	5,960	70,131

(注) 無形固定資産の金額が資産総額 1 % 以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	159,293	40,985	—	20,293	179,985
役員賞与引当金	4,000	4,000	4,000	—	4,000
役員退職慰労引当金	15,390	11,020	4,940	—	21,470
関係会社支援損失 引当金	47,706	10,723	30,000	—	28,429

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、外に100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、但し、不所持株券の再交付の場合は、株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.mikunishoji.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)平成27年 6 月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第101期中(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)平成27年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。